

経済マンスリー

[原油]

原油市場を取り巻く環境（2 月）

1. 原油価格の推移

原油価格は、中国で発生した新型コロナウイルスの感染者数が、1 月最終週以降連日数千人規模で増加し、同国の原油需要減退への警戒感が高まったこと等を背景に、今月上旬には一時 49 ドル台（WTI 期近物 1 バレル当たり、以下同）まで下落した。その後、中旬に入り、OPEC プラスの減産拡大検討が報じられたこと等を受け、53 ドル台まで上昇する場面もあったが、中国国外でも感染者数が急増し、感染拡大が世界的な問題であり原油需要減退も世界規模となる懸念が拡がると再び下落し、足元では 47 ドル台で推移している。

2. 需給の動向

昨年 10-12 月期の需要実績は、2 月改定値で前月時点から 27 万バレル（日量、以下同）下方修正され、10,118 万バレル（前年比+1.7%）となった。中国やインドを中心に需要が伸びる形となっている。他方、当該期の供給実績は、前月時点から 36 万バレル上方修正され、10,155 万バレル（前年比▲0.7%）となった。OPEC プラスの協調減産により減少した格好となっている。

当該期の需給バランスについては、速報値ベースでは2期連続の需要超過であったが、上述の修正を受けて、37万バレルの供給超過に改定された。

3. 今月のトピックス

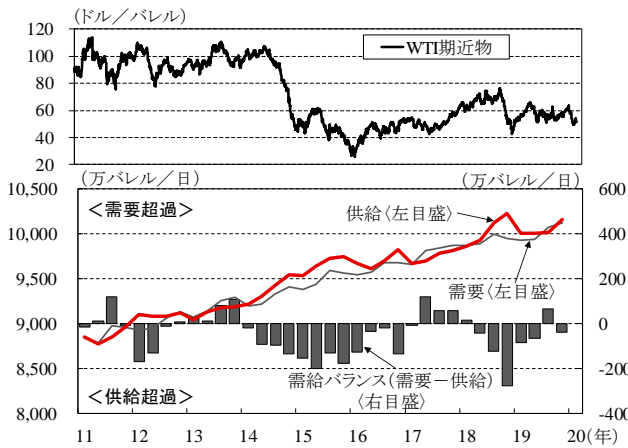
需要面では、新型ウィルスの感染拡大防止のため、1 月下旬から中国でモノやヒトの移動を著しく制限する各種非常措置が講じられたが、その影響を受けて、石炭消費量や旅客数等が前年比大幅に減少しており、中国の原油需要も相当減退していると推察される。加えて、今月下旬にイタリアや韓国等で感染者が急増したほか、原油消費大国の米国でも感染経路不明の感染者が確認されるなど、世界的な感染拡大の兆しが出始めており、原油需要が一層減退するとの悲観的な見方が強まっている。更に、感染の終息時期が見通し難いことも、市場参加者のマインド悪化に作用し、価格を強く下押ししているとみられる。

他方、供給面をみると、一時は、需給バランスである OPEC プラスが価格下落に歯止めをかけるため、追加減産に踏み切るとの期待感が市場で高まり、幾分か下落分を取り戻していたが、足元の先物カーブを確認すると、5 年先までの価格が 21 日時点と比べて切り下がっており、市場では供給調整による需給均衡が難しいとの見方が優勢のようである。

需給バランスの調整には追加減産措置が鍵となるが、この先どの程度需要が減少するか予測困難な状況であることや、ロシア^(注)が追加減産に難色を示していることを踏まえると、3 月 5-6 日の OPEC プラス閣僚級会合等での調整難易度は急激に増していると言えよう。

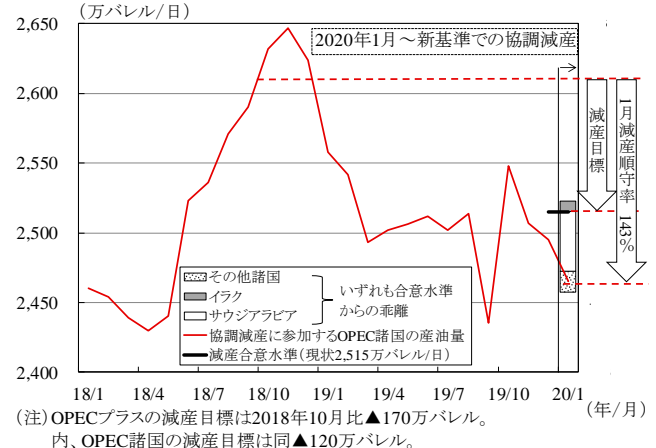
(注) 主要な石油会社が半官半民で株主への利益の還元や適切な情報公開が求められるため、ロシアは中東諸国に比べ政府による産油量の調整が難しい。そのため、直近 1 月の産油量は前月比増加し、減産遵守率も 78%に止まっている。

原油価格(WTI期近物)と世界の需給バランスの推移



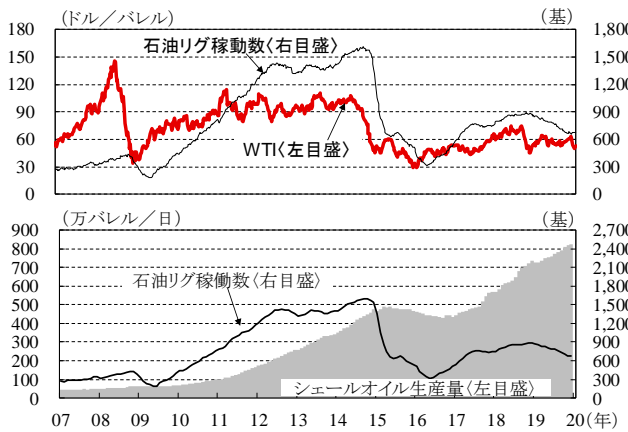
(資料) IEA資料、Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

協調減産に参加するOPEC諸国の産油量の推移



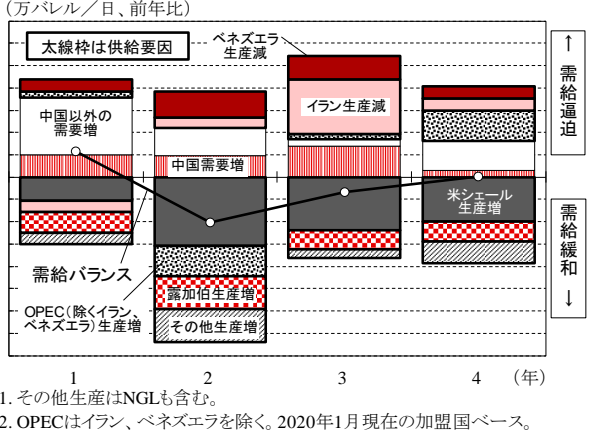
(資料) IEA資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

原油価格と米国の石油リグ稼働数の推移



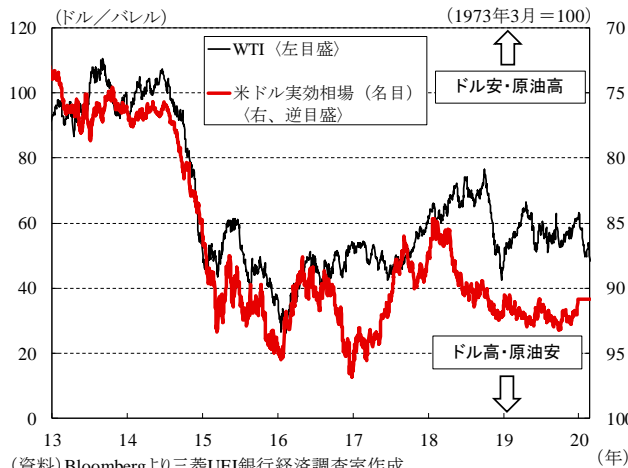
(資料) 米国エネルギー情報局、Baker Hughes社資料、Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

原油の需要・供給の増減と需給バランスの推移



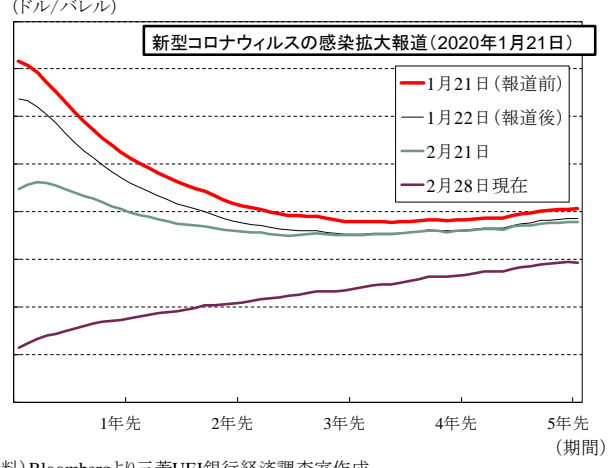
(注) 1. その他生産はNGLも含む。
2. OPECはイラン、ベネズエラを除く。2020年1月現在の加盟国ベース。
3. 2020年以降はIEA及び当室見通し。
(資料) IEA資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

原油価格と米ドル実効為替相場の推移



(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

原油先物カーブ(WTI)の推移



(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱UFJ銀行経済調査室 廣中愛弓 ayumi_hironaka@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。